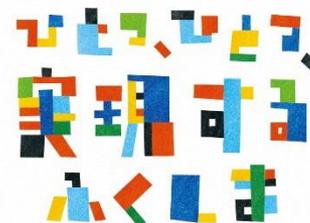


令和7年度（2025年度）

学びの変革推進プラン

福島県教育委員会



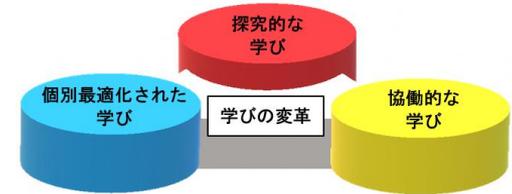
「学びの変革」の推進に向けて

学びの変革推進プランとは？

- 第7次福島県総合教育計画（令和3年12月策定、令和4年度から令和12年度までの9年間の教育計画）の年次計画として作成するものです。

福島県が掲げる「学びの変革」とは？

- 全ての子どもに必要な資質・能力を育成するため、一方通行の画一的な授業から、**個別最適化された学び**、**協働的な学び**、**探究的な学び**へと変革することです。
- このためには、「子どもたち一人一人に必要な力を確実に育成していく」という本来の学校の役割を果たすことができるよう、**学校の在り方の変革**も同時に進める必要があります。



学びの変革によって実現

目指すべき姿

個人と社会のWell-being（一人一人の多様な幸せと社会全体の幸せ）の実現

福島県が育成したい人間像

急激な社会の変化の中で、**自分の人生を切り拓くたくましさ**を持ち、**多様な個性**をいかし、**対話と協働**を通して、**社会や地域を創造**することができる人

「福島ならではの」教育の充実

- 「**福島らしさ**」をいかした多様性を力に変える教育
 - ・ 福島県の課題を題材とした学び。
 - ・ 他者との対話と協働、新たな技術や方法、価値の創造、多様性の尊重等を学ぶ、多様性を力に変える教育。
- **福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育**
 - ・ 福島の良さ（豊かな文化や歴史、自然環境、第1次産品等）をいかした学び。
 - ・ 生まれた場所や将来働く場所が異なっても、福島県で学び育つ過程で、福島県に誇りを持つことができる教育。

本プランの構成

第7次福島県総合教育計画
(R4～12 教育施策の指針)



「学びの変革」実現ビジョン(HP参照)
(理念と重視する視点)



R5点検・評価結果(p3, 4)
(R6事業の進捗)



学びの変革推進プラン(p5-10)
(R7年次計画)



「学びの変革」実現のための
ストラテジー(p13, 14)



R7事業の実施

施策と主な取組

<施策1>

「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

- 学校段階を見通した確かな資質・能力の育成
- 複雑な社会の課題を主体的に解決する力の育成
- ICT活用などによる学びの変革
- 創造性あふれる人材の育成
- エビデンス（根拠）に基づいた教育施策の推進

<施策2>

「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化する

- 教職員の働き方改革の推進
- 教員の養成・採用・研修
- チームとしての学校マネジメントの推進
- 学校の特色化・魅力化の推進

<施策3> 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって

多様性を力に変える土壌をつくる

- 地域で共に学び、共に生きる共生社会の形成に向けた特別支援教育の充実
- 不登校児童生徒、帰国児童生徒、外国人児童生徒等への個別支援の充実
- 家庭教育支援、家庭の経済的支援の充実

<施策4>

福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育を推進する

- 学校と地域の連携・協働の推進
- 東日本大震災・原子力災害の教訓の継承、福島の今と未来の発信
- 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成

<施策5>

人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

- 生涯にわたり健康マネジメント能力など学び続ける力の育成
- 地域における多様な活動機会の充実
- 生涯学習の機会の充実
- 地域に根ざした文化の継承と活用

<施策6>

安心して学べる環境を整備する

- 少人数教育の充実
- 避難地域12市町村などの特色ある教育
- 学びを支える施設設備等の整備
- 防災、危機管理などの安全安心な学校づくり

令和4年度から「学びの変革」と「学校の在り方の変革」を柱に掲げ、第7次福島県総合教育計画を展開しているところである。主な事業のアウトプットはおおむね達成しているものの、「施策1「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する」や、「施策2「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化する」における基本指標は未達成のものが多い。引き続き施策の効果的な改善を通して「学びの変革」を推進していくことが必要である。

施策1

「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

指標	基準値	最新値(評価時)	目標値
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)(小・中学校)(小学校 国語)	99(R3)	100(R5)	102以上(R5)
// (小学校 算数)	95(R3)	98(R5)	100以上(R5)
// (中学校 国語)	101(R3)	99(R5)	102以上(R5)
// (中学校 数学)	96(R3)	90(R5)	100以上(R5)
CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生)	37.3%(R元)	35.8%(R5)	40.3%(R5)
CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)	34.7%(R元)	40.6%(R5)	38.1%(R5)
授業にICTを活用して指導できる教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	63.7%(R元)	72.2%(R4)	100%(R12)

《施策評価》基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。英語力の育成については、目標値を意識したものの、全国平均は下回っており、R6年度からの事業によりさらなる英語力向上に取り組む。ICTの導入は着実に進みつつある一方、教員のICT活用指導力は全国でも低い状況にあり、特定の教員に偏ることなくICT活用力を向上させていくことが求められる。

施策2

「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化する

指標	基準値	最新値(評価時)	目標値
時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	12.1%(R2)	14.5%(R5)	4.0%(R5)
英語担当教員のうちCEFR B2以上(英検準1級以上相当)の英語力を有する教員の割合(中学校)	23.3%(R元)	31.4%(R5)	50%(R12)
// (高等学校)	55.0%(R元)	66.6%(R5)	80%(R12)

《施策評価》教職員多忙化解消アクションプランⅡに基づき取組を進めているものの、「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は14.5%(R5年度)となっており、一定の効果が現れたものの目標値には達していない。働き方改革を着実に推進することが必要である。あわせて教師が学び続け、資質・能力を向上させていくことができる環境整備が求められる。

施策3

学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる

指標	基準値	最新値(評価時)	目標値
不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	16.4人(R元)	27.0人(R4)	目標値は設定しない
不登校の生徒数(高校) ※1,000人当たりの出現率	8.8人(R元)	9.8人(R4)	目標値は設定しない
個別の教育支援計画の引継ぎ率	71%(R2)	82.9%(R5)	100%(R5)

《施策評価》不登校の児童生徒数は小・中学校で増加傾向、高校でやや増加となっており、全国と同様の動きとなっている。引き続き、子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行っていくことが求められる。3

施策4

福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育を推進する

指標	基準値	最新値(評価時)	目標値
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	88.2% (R3)	94.8% (R5)	70% (R5)
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	17.0% (R2)	36.3% (R5)	60.0% (R5)
震災学習の実施率	30.7% (R2)	98.4% (R4)	55% (R4)

《施策評価》震災学習の実施率はR4年度実績で98.4%となり、最終目標(100%)をほぼ達成することが出来た。一方で、地域の課題への提言や、活動を行った生徒の割合は目標を達成できなかった。引き続き、地域課題探究や福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成を推進していく。

施策6

安心して学べる環境を整備する

指標(再掲)	基準値	最新値(評価時)	目標値
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)(再掲)	88.2% (R3)	94.8% (R5)	70% (R5)
不登校の児童生徒数(小・中学校)(再掲) ※1,000人当たりの出現率	16.4人 (R元)	27.0人 (R4)	目標値は 設定しない
不登校の生徒数(高校)(再掲) ※1,000人当たりの出現率	8.8人 (R元)	9.8人 (R4)	目標値は 設定しない

《施策評価》地域課題探究が進む一方で、不登校児童生徒数は増加傾向であり、引き続き少人数教育の充実等、きめ細かな教育環境の整備と特色ある教育の推進が必要である。

施策5

人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

指標	基準値	最新値(評価時)	目標値
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)(小5 男子)	98.9 (R元)	99.4 (R5)	99.1 以上 (R5)
〃 (小5 女子)	101.1 (R元)	101.3 (R5)	101.3 以上(R5)
〃 (中2 男子)	99.3 (R元)	100.1 (R5)	99.5 以上 (R5)
〃 (中2 女子)	100.1 (R元)	101.5 (R5)	100.1 以上 (R5)
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100)	133.8 (R元)	130.9 (R4)	130.0 (R4)
県立美術館の入館者数	11,915人 (R2)	86,338人 (R5)	100,000人 (R5)
県立博物館の入館者数	65,632人 (R2)	96,274人 (R5)	116,500人 (R5)
県文化財センター白河館の入館者数	11,249人 (R2)	14,383人 (R5)	30,000人 (R5)

《施策評価》自分手帳の活用が進み、新体力テストの全国平均との比較値は基準値から微増し、概ね令和5年度の目標を達成した。肥満傾向児出現率は、コロナ禍の影響により、R2年度に増加に転じたが、再び回復傾向に転じ、事業の実施効果はあったものと考えられる。あわせて、県立図書館・美術館・博物館については、資料の充実や注目度の高い企画展等の開催等、利用者のニーズを捉え、活用促進が求められる。

施策1 「学びの革新」によって資質・能力を確実に育成する

<施策の方向性>

様々な教育活動の中で対面とオンライン、紙とデジタル等を組み合わせ、画一的な一方通行の授業等から個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへと変革し、子どもたちに必要な資質・能力を確実に育成する。

【主な取組】(※赤字下線部は今年度新規または拡充予定の取組)

□ 学校段階を見通した確かな資質・能力の育成

- ふくしま幼児教育研修センターを拠点とした幼児教育振興指針に基づいた各種研修を通し公私・施設類型を超えた就学前教育の充実と小学校教育との円滑な接続を実現する。
- 学力向上支援アドバイザーの配置を拡充(15人→R6:10人)するとともに、研修支援チームを中心とした県内各地の小中義務教育諸学校の定期的な訪問を継続することで算数・数学をはじめとする指導力向上を図る。
- 児童生徒の英語力向上に向け、小中高連携の推進や高校生対象対話型AIの活用による発信力の育成、研修による英語担当教員の指導力の向上を図るとともに、県立学校の外国語指導助手を増員する。
- 小学校高学年における教科担任制、外国語教育推進リーダーの配置を更に推進する。

□ 複雑な社会の課題を主体的に解決する力の育成

- 高校生の地域課題探究活動を充実させるため、地域ネットワーク推進委員を配置するとともに、地域を支える人材や大学生等を紹介する動画教材の活用を進める。
- 生徒指導提要の改訂を踏まえ、学びの題材としての校則の見直しを推進する。
- 探究的な学びを実践するための自己表現力や他者を理解する力を養うコミュニケーション能力育成を推進する。

□ ICT活用などによる学びの変革

- 高校におけるICTを活用した学習を推進するため、推奨機の設定と購入支援のための補助制度により、生徒1人1台端末の環境を実現する。
- 情報活用能力を育成するため、ICT活用ハンドブックによる教員研修の充実と研究実践の普及を図り、ICTを活用した探究的な学びや情報モラル教育等に取り組む。
- FCS(ふくしま教育クラウドサービス)の活用により、様々な教育データを学びの充実につなげる。

□ 創造性あふれる人材の育成

- SSH指定校やSTEAM教育推進校への支援、WWLコンソーシアムの形成、海外大学進学希望者に対する留学準備プログラムの開催やグローバルな視点を持ち海外で探究活動に取り組む生徒への留学支援等により、地域や世界を牽引するトップリーダーを育成する。
- 各校と企業等との協働等により、キャリア教育や産業教育の充実を図る。
- 全国産業教育フェア福島大会を開催し、魅力あふれる産業教育の取組を全国に発信する。

□ エビデンス(根拠)に基づいた教育施策の推進

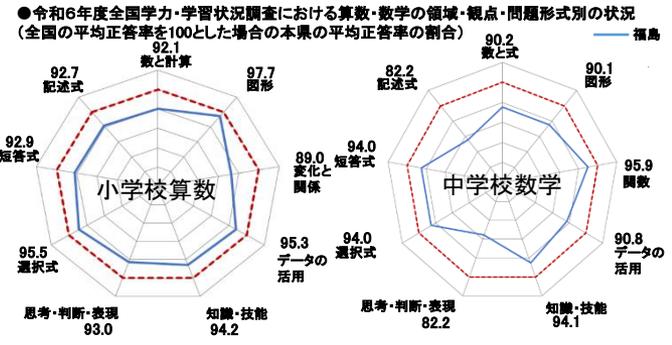
- ふくしま学力調査やキビタンシートの学習履歴から得られたデータに基づく具体的な支援策の検討や、市町村教育委員会と連携した伴走支援訪問等の実施など、県内の児童生徒の学力向上に向けた取組を推進する。
- 高校において、資質・能力を評価するための方法(ルーブリック等)に関する研究を進める。

<背景>

全国よりも複雑で多くの課題を抱える中、あらゆる知恵を駆使し、創造的に課題を解決しながら、Well-beingを目指していくことが求められている。

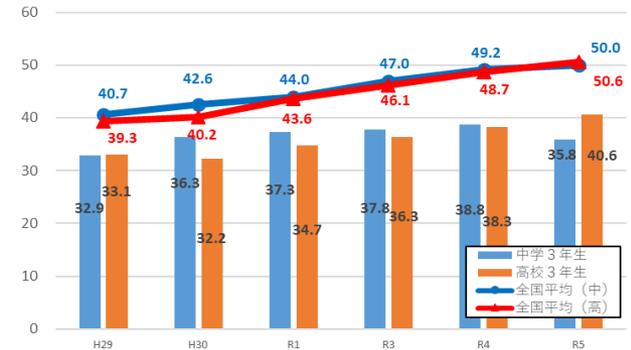
<課題>

- ・算数・数学や英語が苦手、学力が低い層が多い
- ・学力調査の分析結果の指導計画等への十分な反映
- ・ICT環境整備、教員のICT活用指導力に課題
- ・SNSに起因するトラブル



出典:「令和6年度授業改善グランドデザイン」(義務教育課作成)

●中学3年生のうちCEFR A1以上(英検3級以上相当)高校3年生のうちCEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(%)



※R2はコロナのため実施せず

出典:「令和5年度英語教育実施状況調査」(文部科学省)

施策2 「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化する

<施策の方向性>

働き方改革の推進や教員の養成・採用・研修の充実等により学校の在り方を変革し、教員が主体的に学び、やりがいを持って働くことができる持続可能な教育環境を構築することで、教員の力、学校の力を最大化する。

【主な取組】（※赤字下線部は今年度新規または拡充予定の取組）

□ 教職員の働き方改革の推進

教職員働き方改革アクションプランに基づく取組を進め、教職員の健康保持や児童生徒と向き合う時間・自己研鑽の時間を確保し、学校全体の教育力の向上を図る。

- 各学校に働き方改革推進委員会を設置し、全教職員が共通理解のもと課題解決型の業務改善を実践することで、働き方と勤務の在り方の変革につなげる。
- 標準授業時数に基づいた教育課程への見直しを図る。
- 県立中学校・高校に導入した**デジタル採点システム**を活用することにより、学びのデータ蓄積の推進と業務の効率化を進める。**県立中学校・高校入学者選抜の採点にも活用する。**
- 県立高校・特別支援学校入学者選抜においてWEB出願を導入**し、志願者及び保護者の利便性を高めるとともに、教職員の入学者選抜関係業務の効率化を進める。
- 中学校・高校に部活動指導員を配置するとともに、中学校の休日部活動の段階的な地域移行に向け拠点校で実践研究を行い、全市町村での取組を支援する。

□ 教員の養成・採用・研修

- 大学3年生等を対象とした選考の導入により、志願者を確保する。
- 各種併願制度や地域採用枠の設置により、受験機会を拡大するとともに、特別選考の実施により専門性や実践的指導力のある教員を採用する(R8より大学推薦特別選考の中小・中高併願の実施)
- 「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励」を効果的に実施するために、全国教員研修プラットフォーム「Plant」を活用し教員が探究心を持ちつつ自律的に学ぶことができるよう支援する。
- 新たな教師の学びが「個別最適な学び、協働的な学びの充実を通して、主体的・対話的で深い学び」となることを目指して(独)教職員支援機構と協働して、新たな教職員研修の開発を行う。

□ チームとしての学校マネジメントの推進

- 小中学校・高校・特別支援学校にスクール・サポート・スタッフ、ICT支援員(県立学校)を配置するとともに**スクールロイヤーの活用**を含め、チームとしての学校マネジメントを推進する。
- 校内服務倫理委員会等様々な機会を捉えて教職員の倫理観・使命感の高揚を図り、不祥事防止に向けた取組を継続することで児童生徒・保護者・地域との信頼関係の構築に努める。

□ 学校の特色化・魅力化の推進

- 県立高校について、スクール・ミッション、スクール・ポリシーに基づき、学校の特色化・魅力化を進める。
- 県立高等学校改革前期実施計画に基づく統合校の特色化・魅力化を推進する。教育プログラムとしての**普通科教育コースを拡充する。**
- 県立高等学校改革後期実施計画に基づく再編整備を着実に進め、新たな学科の導入など学校の特色化・魅力化を推進する。

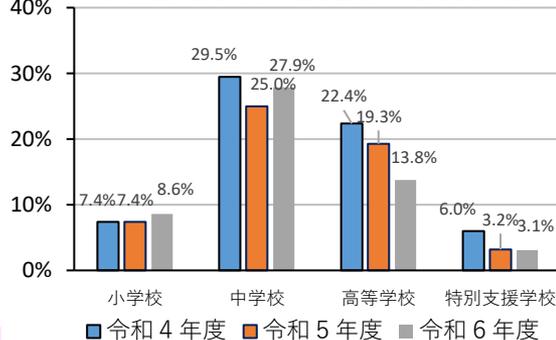
<背景>

「学びの変革」を実現するためにも「子どもたち一人一人に確実に必要な力を育成する」という学校の本来の役割を果たすことができる体制への変革が求められている。

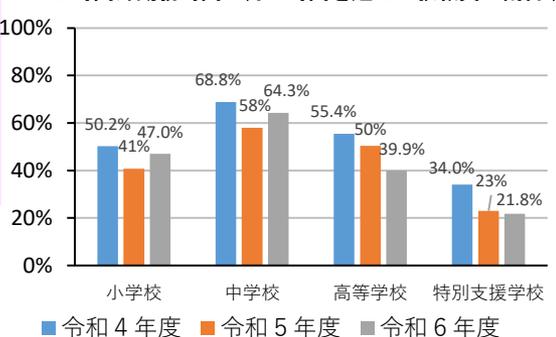
<課題>

- ・長時間勤務を行わなければならない教員が存在する現状
- ・教員志願者の減少傾向
- ・学校が抱える課題の複雑化・困難化

●時間外勤務時間が月80時間を超えた教職員の割合(%)



●時間外勤務時間が月45時間を超えた教職員の割合(%)



出典：福島県教委調べ

施策3 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる

<施策の方向性>

誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちが、可能性や個性を伸ばすことができるよう、子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行うことで、多様性を力に変える土壌をつくる。

【主な取組】(※赤字下線部は今年度新規または拡充予定の取組)

□ 地域で共に学び、共に生きる共生社会の形成に向けた特別支援教育の充実

- 新たに開校する特別支援学校である あだち支援学校(R7開校)、みなみあいづ支援学校(R8開校)について、地元自治体と連携しながら整備を進める。
- 10校の特別支援学校に特別支援教育アドバイザーを配置するとともに、ふたば支援学校に双葉地区支援員を配置し、特別な支援を必要とする児童生徒への支援体制の充実を図る。
- 特別支援学校(病弱)に入院児童生徒支援員2名を配置し、長期入院中の児童生徒に対する学びの支援体制を構築する。
- 「特別支援学校作業技能大会」を通して、生徒の学習や進路に対する意欲付けを図り、生徒の取り組む姿を県民や企業等に伝える機会とする。また、特別支援学校における就職率向上を目指し、地元企業との連携強化に取り組み、学校との情報共有を進める。
- 特別支援学校の地域支援センターの機能を強化し、小・中学校、高等学校において、ユニバーサルデザインや認知特性等のアセスメントを活用した支援の充実を図る。
- 高校における通級による指導については、ICTも活用して対象校における個に応じた支援を展開するとともに、小中学校においては対象児童生徒を適切に受け入れられるよう、通級指導教室を支援する。

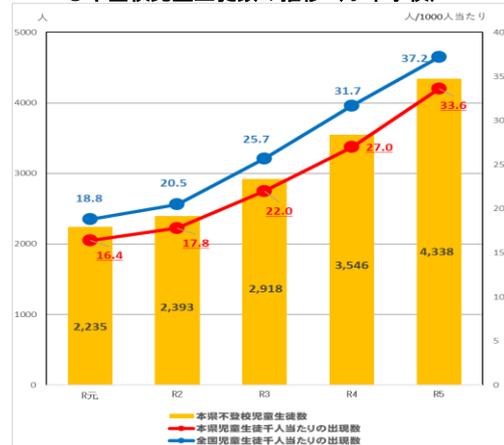
<背景>

正解が1つではない課題に対して、多様な他者を尊重し、連携・協働しながら納得解を見いだしていくことで、Well-Beingを目指して行くことが求められている。

<課題>

- ・特別な支援が必要な子どもの増加
- ・不登校児童生徒が増加。震災後14年を経過しても、支援を要する子どもが存在
- ・経済格差の拡大、家庭・地域の教育力の低下

●不登校児童生徒数の推移(小中学校)



出典:児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)

□ 不登校児童生徒、帰国児童生徒、外国人児童生徒等への個別支援の充実

- 不登校児童生徒支援センター(roomF)において、メタバースや学習コンテンツ等のICTを活用した不登校支援等を全県に拡充する。
- スペシャルサポートルームを増設(40校←R6:30校)し、その活用と取組事例の普及、大学との連携プロジェクトの実施等により、学びの機会を確保する。
- 日本語指導が必要な児童生徒に携わる教員等への研修を設定する。
- いじめ、虐待、ヤングケアラー等困難を抱える県立高校生に対し、医療や福祉、労働などの関係機関と連携した早期対応や個に寄り添ったきめ細かな支援を切れ目なく行う個別支援教育を推進するため、指定校11校において個別支援教育コーディネーターを配置するとともに、生徒の居場所づくり及び関係機関と連携した支援を充実させる。
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を継続する。
- 夜間中学の充実とともに新たな設置に向けて、ニーズ調査やセミナーを継続し、引き続き設置検討委員会を開催する。

□ 家庭教育支援、家庭の経済的支援の充実

- 経済的理由によって修学が困難と認められる生徒への就学援助や奨学資金の貸与等を実施し、教育機会の確保を図る。
- 子育てに不安や悩みを抱えている家庭に対し、個別かつ継続的に支援を行う「家庭教育支援チーム」の取組を推進し、学校・行政・関係団体等が連携した家庭教育の支援体制の構築を図る。

施策4 福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育を推進する

<施策の方向性>

福島県で学んだ子どもたちが福島県に誇りを持つことができるよう、学校と地域の連携・協働や地域をフィールドとした探究的な学びの推進等により、「福島を生きる」教育を目指す。

<背景>

豊かな文化や歴史、自然環境、第1次産品等に加え、震災以降、課題を抱えながらも人々が手を取り合って果敢に挑戦を続けている事実は、福島への誇りになっている。

<課題>

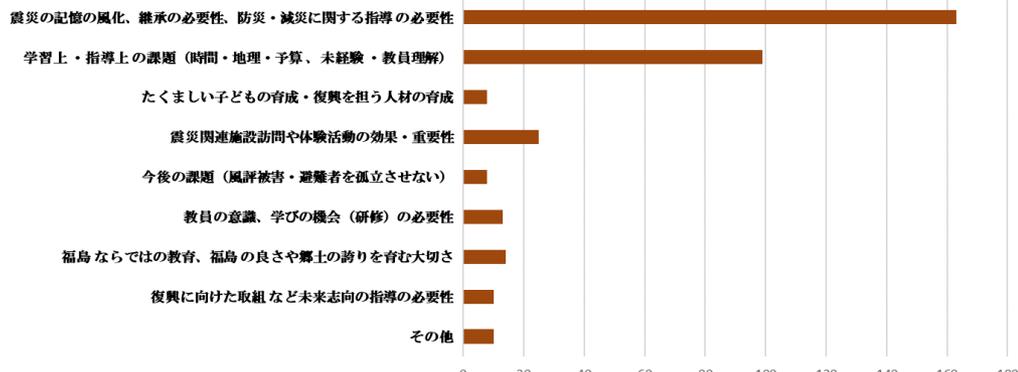
- ・風評と風化
- ・震災の経験・記憶のない子どもの増加

【主な取組】（※赤字下線部は今年度新規または拡充予定の取組）

●震災学習に関する現状や課題を踏まえた意見（自由記述の設問を主な内容で分類）

□ 学校と地域の連携・協働の推進

- 学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築・強化を図り、「地域と共にある学校」と「学校を核とした地域づくり」を併せて実現するため、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に取り組む。
- 高校生の地域課題探究活動を充実させるため、地域ネットワーク推進委員を配置するとともに、**地域を支える人材や大学生等を紹介する動画教材の活用を進める。**
- 県内高校生が個人・グループで行う社会貢献活動を支援するとともに、成果の発表・発信を行い、取組の共有・普及を進める。



出典：R5年度震災学習アンケート（小・中学校・義務教育学校対象） 社会教育課調べ（校）

□ 東日本大震災・原子力災害の教訓の継承、福島の今と未来の発信

- 福島の震災、復興、未来について自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることで「高校生語り部」の育成を図る。また、小中学生に対する震災を学ぶ体験活動を実践していくことで、伝承活動を組織的に推進する。
- 震災を経験した本県だからこそ命の大切さ、思いやり、郷土を愛する心等を育み、学校・家庭・地域が一体となって、道德教育の充実を図る。
- 復興のシンボルである「ヴィレッジ」でのサッカーインターハイ固定開催により、本県の現状を発信する。

□ 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成

- 持続可能な放射線教育・防災教育を目指した教科等横断的な視点でのカリキュラム・マネジメントを推進する。
- 福島国際研究教育機構（F-REI）と連携し、初等中等教育段階からシームレスな人材育成を進めるとともに、高校と企業等との協働を推進し、構想を牽引するトップリーダーや産業基盤を担う人材を育成するほか、脱炭素社会の実現にも寄与する人材の育成にも取り組む。
- 小・中学校の算数・数学、理科を中心に実践研究に取り組むイノベ推進教員の育成と活用により、理数教育の充実を図り福島の未来を担う人材の裾野を広げる。

施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

<施策の方向性>

健康マネジメント能力など生涯学び続ける力の育成に取り組むとともに、多様なニーズに応えられる社会教育施設の充実や、地域に根ざした文化芸術資源の有効活用等により多様な学びの場をつくる。

【主な取組】(※赤字下線部は今年度新規または拡充予定の取組)

□ 生涯にわたり健康マネジメント能力など学び続ける力の育成

- 児童生徒が健康課題を認識し、解決に向けて積極的に取り組む力を育成する **自分手帳について、家庭と学校の連携等を充実させるため、デジタル化に向けた実証研究を進める。**
- 食習慣、肥満等の健康課題に対応するため、栄養教諭を始めとした食育指導者の資質向上を図り食生活環境を整備するとともに、運動遊びの実践普及によって、幼児期からの運動習慣を形成する。

□ 地域における多様な活動機会の充実

- 地域学校協働本部事業による地域と学校の連携・協働の下、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たし、登下校指導や地域の見回り等子どもたちが地域全体に見守られ、安心して健やかに育つ環境づくりを推進する。
- 放課後や週末等において、全ての子どもたちの安心・安全な活動場所を確保するため「放課後子ども教室」を支援し、学習や体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。

□ 生涯学習の機会の充実

- 県立図書館、県立美術館、県立博物館及び県文化財センター白河館における魅力ある企画展の開催などにより、子どもたちをはじめ県民が文化に触れる機会を創出する。特に、**今年度から開催する大ゴッホ展においては、子どもたちが優れた作品に直接触れ、豊かな心を育む機会の確保**に取り組む。
- 県立博物館と鶴ヶ城等の文化観光施設を割引価格で観覧できる共通観覧券の利用促進により、地域の文化観光施設を活用した多様な学びの場を提供する。
- 第五次「福島県子ども読書活動推進計画」**により、福島県における子どもの読書活動の推進に関する施策の方向性や具体的な取組を示し、子どもたちの豊かな心や生きる力の育成を図る。
- 県民の学習ニーズに対応するため、社会教育の担い手が職務を遂行するために必要な専門的知識・技能を習得し、資質向上を図るための「社会教育主事講習」を継続的に支援する。

□ 地域に根ざした文化の継承と活用

- 市町村における文化財保存活用地域計画の構築に向けた指導・助言等により、地域社会全体での文化財の保存と活用を図る。

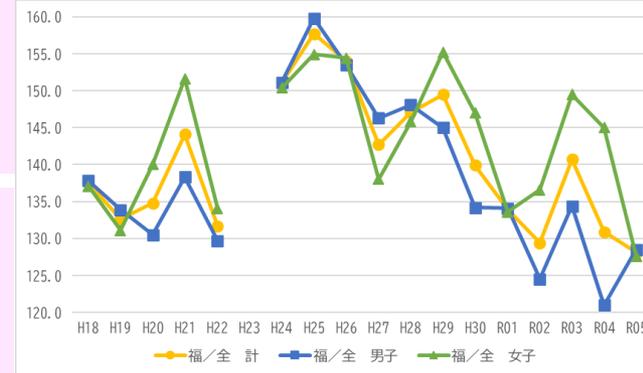
<背景>

人生100年時代といわれる中で、Well-beingを実現するためには、生涯健康であること、生涯学び続けること、全ての人が居場所と役割があること等が求められている。

<課題>

- ・肥満傾向児の増加、運動習慣の減退
- ・過疎化と少子高齢化の加速
- ・地域コミュニティの希薄化や分断

●肥満傾向児の出現率の推移
(全国平均を100とした場合(福島県/全国×100))



出典：学校保健統計の結果をもとに健康教育課が、各年度の単純平均値を求めて作成したグラフ

施策6 安心して学べる環境を整備する

<施策の方向性>

子どもたちが、どの地域の学校でも安心して学ぶことができるよう、少人数教育の充実、施設・設備の整備に取り組む。

<背景>

避難地域の学校や過疎化によって小規模化した学校等様々な学校があるが、どの地域のどの学校でも安心して教育を受けられるようにすることが求められている。

<課題>

- ・避難地域の人口減少
- ・少子高齢化による児童生徒数の減少

【主な取組】(※赤字下線部は今年度新規または拡充予定の取組)

□ 少人数教育の充実

- 確かな学力と豊かな心の育成を目指し、少人数学級や少人数指導の良さをおいしたきめ細かな指導を充実させるため、加配教員の配置を継続する。
- 小規模の小・中・義務教育学校における授業展開の工夫や魅力ある教育課程の改善等に関する研修を実施する。

□ 避難地域12市町村などの特色ある教育

- 国と関係機関と連携しながら、12市町村における小中学校の教育プログラムの充実に向けた支援を継続する。
- 関係機関と連携し、「双葉郡未来創造型リーダー育成構想」に基づく取組を充実する。
- 福島国際研究教育機構（F-REI）の設立をふまえ、周辺地域での外国語教育の充実や多様性に配慮した教育の推進など、地域住民はもとより、同機構の研究者等が子どもを通わせたいと思える教育環境づくりに取り組む。

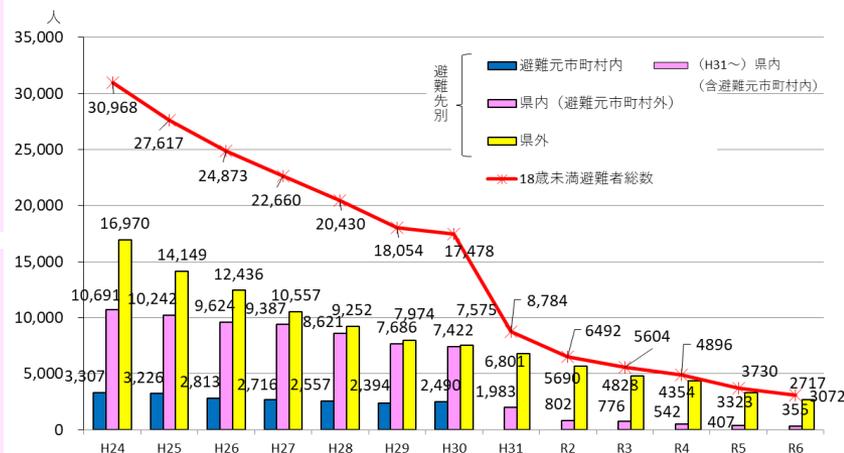
□ 学びを支える施設設備等の整備

- 県立学校の長寿命化計画に基づき、生徒数と教育ニーズに応じた施設の整備やバリアフリー化等学びの環境を整備する。
- 安全・安心で質の高い学校施設の整備に向けて市町村と協力して取り組む。

□ 防災、危機管理などの安全安心な学校づくり

- 県内外で大規模災害が発生した際に被災地の学校の早期再開を支援するため、教員等による福島県災害時学校支援チーム（HOPE-F）を構築する。チーム員等を対象とする研修を実施し、被災地での対応を学ぶとともに学校現場での防災教育の推進を図る。**
- 児童生徒が、災害や防災についての正しい知識を身に付け、様々な災害が発生した際に自ら考え、判断し、適切に行動できるように、発達段階に応じた能力の育成や意識の向上を図る。
- 児童生徒一人一人の心理的安全性を確保するため、学校の教育相談体制の充実を図る。

●震災・原発事故に伴う本県の避難者数（18歳未満）



※平成30年度に集計時期及び集計方法を変更。平成31年以降の県内避難者数は、原発避難者特例法に指定された13市町村の、災害救助法に基づく各種住宅に居住する人数であり、自主避難者数を除く

出典：福島県子ども・青少年政策課調べ

第7次福島県総合教育計画の指標一覧

【児童生徒に関する指標】

指 標	最 新 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（高校在学中）	36.3% (令和5年度)	100%	施策1 施策4
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 77.5% 中学校 77.9% (令和6年度)	100%	施策1
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 国語 61.6% 算数 67.5% 中学校 国語 61.3% 数学 71.1% (令和6年度)	100%	施策1
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値（小・中学校）	小学校（6年生） 国語 97.4 算数 94.6 中学校（3年生） 国語 98.1 数学 91.4 (令和6年度)	102以上 100以上 102以上 100以上	施策1 施策4
全国学力・学習状況調査の結果の上位層と下位層の児童生徒の割合	小学校国語（全国） 上位層28% (29.9%) 下位層26% (24.6%) 小学校算数 上位層28% (33.8%) 下位層25% (20.0%) 中学校国語 上位層32% (33.5%) 下位層19% (18.9%) 中学校数学 上位層20% (27.3%) 下位層24% (20.3%) (令和6年度)	上位層の児童生徒の割合を全国平均以上 下位層の児童生徒の割合を全国平均以下	施策1

指 標	最 新 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
中学3年生のうちCEFR A1以上（英検3級以上相当）高校3年生のうちCEFR A2以上（英検準2級以上相当）の英語力を有する生徒の割合	中学校 35.8% 高等学校 40.6% (令和5年度)	67.0%	施策1 施策4 施策5
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値（小・中学校）	小5男子 99.0 小5女子 101.0 中2男子 100.7 中2女子 101.0 (令和6年度)	100.0以上 101.9以上 100.0以上 100.2以上	施策1 施策5
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値（幼・小・中・高）	133.8 (令和6年度)	100	施策5
朝食を食べる児童生徒の割合（小・中・高・特別支援学校）	95.7% (令和6年度)	100.0%	施策3 施策5
不登校の児童生徒数（1,000人当たり）	小・中学校 33.6人 高等学校 11.0人 (令和5年度)	数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）	施策3

【学校に関する指標】

指 標	最 新 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
地元自治体や企業等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校、または探究学習等を基に地元自治体に政策の提言等を行った学校の割合（高等学校）	94.8% (令和5年度)	100%	施策1 施策4
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合（小・中・高・特別支援学校）	67.5% (令和5年度)	100%	施策1 施策2 施策4
学校における震災学習の実施率（小・中学校）	97.7% (令和5年度)	100%	施策4 施策6

第7次福島県総合教育計画の指標一覧

指 標	最 新 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
全国学力・学習状況調査の結果を ふくしま学力調査等の結果と併せ て分析し、具体的な教育指導の改 善や指導計画等への反映を行って いる学校の割合	「行っている」 小学校 97.4% 中学校 94.2% 「よく行っている」 小学校 31.0% 中学校 22.0% (令和6年度)	100% 50%	施策1 施策2
英語担当教員のうち、CEFR B2以 上(英検準1級程度以上)の英語 力を有する教員の割合	中学校 31.4% 高等学校 66.6% (令和5年度)	50.0% 80.0%	施策1 施策2
授業にICTを活用して指導できる 教員の割合(小・中・高・特別支 援学校)	76.1% (令和5年度)	100%	施策1 施策2
児童生徒がコンピューター等の ICTを活用する学習活動を行う回 数 (1クラス当たり)	「ほぼ毎日」 小学校 59.3% 中学校 69.4% 「週1回以上」 小学校 39.1% 中学校 29.2% (令和6年度)	「ほぼ毎日」 100%	施策1
児童生徒が自身の健康課題を認識 し解決する力を育成するため、自 分手帳を活用している学校の割合	小学校 100% 中学校 95.6% 高等学校 38.0% (令和5年度)	100%	施策1 施策5
個別の教育支援計画の引継ぎ率 (幼・小・中・高)	85.6% (令和6年度)	100%	施策3
時間外勤務時間月80時間及び45時 間を超える教職員の割合	80時間超 小学校 8.6% 中学校 27.9% 高等学校 13.8% 特別支援学校 3.1% 全体 12% 45時間超 小学校 47.0% 中学校 64.3% 高等学校 39.9% 特別支援学校 21.8% (令和6年度)	80時間超 全て0% 45時間超 全て令和2年 度の現況値3分 の1以下	施策2

【地域に関する指標】			
指 標	最 新 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
県立美術館、県立博物館、県文化 財センター白河館の入館者数	美術館 86,338人 博物館 96,274人 文化財センター 14,383人 白河館 (令和5年度)	100,000人 129,000人 30,000人	施策5
市町村における文化財保存活用 地域計画を作成した市町村数	3 (令和6年度まで)	10	施策5

令和7年度「学びの变革」実現のためのストラテジー (主な取組と予算事業)

子どもたち一人一人の多様な幸せと社会全体の幸せである「Well-being」の実現

第7次福島県総合教育計画 (R4~R12)

学びの变革

両輪で推進

学校の在り方の变革

「個別最適化された学び」「協働的な学び」
「探究的な学び」へ変革する

「子どもたち一人一人に必要な力を確実に育成していく」ことが
学校の役割であることを再認識し、学校の在り方を変革する

令和7年度「学びの变革推進プラン」(年次計画)の主な取組

施策1

- ✓ICT教材キビタンシートの導入とエビデンスに基づく支援(小中)
- ✓学力向上支援アドバイザーの配置を拡充(小中)
- ✓小中高連携及びAIを活用した英語力向上や海外で探究活動に取り組む高校生等への留学支援、外国語指導助手の増員
- ✓全国産業教育フェア福島大会の開催

施策2

- ✓県立高校・特別支援学校入学者選抜におけるWEB出願の導入
- ✓教職員働き方改革アクションプランに基づくスクール・サポート・スタッフ等外部人材の活用等の取組の推進
- ✓県立安積中学校、県立いわき総合高等学校の開校

施策3

- ✓スペシャルサポートルームの充実及び不登校児童生徒支援センター(roomF)によるオンライン支援の全県への拡充(小中)
- ✓個別支援教育推進校への居場所の設置及び関係機関と連携した支援の充実(高)
- ✓県立あだち支援学校の開校

施策4

- ✓高校生の地域課題探究活動充実のための地域ネットワーク推進委員の配置と地域人材や大学生等の紹介動画の活用

施策5

- ✓自分手帳の活用促進とデジタル化へ向けた実証研究
- ✓大ゴッホ展における子どもたちの作品に触れる機会の確保

施策6

- ✓福島県災害時学校支援チーム(HOPE-F)の始動

令和7年度の主な予算事業

施策1

「学びの变革」によって資質・能力を確実に育成する

探究的な学び・ICT活用・創造性あふれる人材の育成・エビデンスに基づく教育推進

新規	ふくしま学力向上総合支援事業【義務】	34,359千円
継続	ふくしま幼児教育研修センター事業【義務】	10,859千円
継続	ふくしま英語力向上事業【高校】	40,790千円
継続	グローバル人材育成事業【高校】	42,726千円
継続	福島イノベーション人材育成事業【高校】	43,432千円
継続	新時代の学校における学びのDX推進事業【総務】	217,416千円
継続	公立学校情報機器整備事業【義務】	4,278,727千円
継続	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業【義務】	61,894千円
継続	語学指導等を行う外国青年招致事業【高校】	197,301千円
継続	WWLコンソーシアム構築支援事業【高校】	11,528千円
継続	全国産フェア福島大会推進事業【高校】	75,000千円

施策2

「学校の在り方の变革」によって教員の力、学校の力を最大化する

教職員の働き方改革・チームとしての学校マネジメント・学校の特色化・魅力化

新規	ふくしま学力向上総合支援事業【義務】※再掲	34,359千円
新規	県立学校入学者選抜WEB出願事業【高校】	102,080千円
継続	ふくしま英語力向上事業【高校】※再掲	40,790千円
継続	統合校地域人材育成推進事業【改革】	3,000千円
継続	県立高等学校再編空き校舎等対策事業【施設】	304,148千円
継続	福島スクール・サポート・スタッフ事業【職員】	501,504千円
継続	働き方と勤務の在り方変革事業【職員】	1,262千円
継続	県立高等学校再編整備事業【施設・改革】	901,870千円
継続	学校改革推進事業【改革】	10,174千円
継続	部活動指導員配置促進事業【健康】	110,246千円

令和7年度 「学びの革新」実現のためのストラテジー (主な取組と予算事業)

令和7年度当初予算 183,300百万円

令和7年度の主な予算事業

施策3 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって
多様性を力に変える土壌をつくる

不登校児童生徒等への個別支援・特別支援教育の充実・家庭教育支援

一部新	不登校・いじめ等対策推進事業【義務】	24,111千円
一部新	個別支援教育サポート事業【高校】	11,887千円
一部新	特別支援学校就労チャレンジ推進事業【特支】	5,971千円
継続	地域でつながる家庭教育応援事業【社教】	2,465千円
継続	被災児童生徒等就学支援事業【義務】	228,484千円
継続	高等学校等就学支援金事業【財務】	3,143,684千円
継続	特別支援学校整備事業【施設】	1,778,946千円
継続	教育相談推進事業【義務】	691,585千円
継続	スクールカウンセラー活用事業【高校】	121,722千円
継続	ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業【特支】	37,540千円

施策4 福島で学び、福島に誇りを持つことができる
「福島を生きる」教育を推進する

福島の今と未来の発信・イノベ構想を担う人材育成・学校と地域の連携・協働

新規	福島県版震災・防災教育支援チーム推進事業【社教・総務】	709千円
継続	ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業【高校】	42,810千円
継続	脱炭素社会の実現に向けた産業人材育成事業【高校】	4,917千円
継続	統合校地域人材育成推進事業【改革】※再掲	3,000千円
継続	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業【社教】	133,602千円
継続	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業【義務】	11,175千円
継続	福島イノベーション人材育成事業【高校】※再掲	43,432千円
継続	震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業【高校】	17,187千円
継続	各種競技会等共催負担金【健康】	30,932千円

施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

健康マネジメント能力・地域の多様な活動機会の充実・生涯学習機会の充実

継続	ふくしまっ子健康マネジメントプラン【健康】	8,817千円
継続	地域学校協働本部事業【社教】	170,219千円
継続	東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業【社教】	2,914千円
継続	未来キッズ生き生き事業【社教】	14,263千円
継続	元気なふくしまっ子食環境整備事業【健康】	3,348千円
継続	企画展開催経費【社教】	71,820千円
継続	文化財保存助成事業【文化】	41,225千円
継続	夜間中学調査・研究事業【義務】	812千円

施策6 安心して学べる環境を整備する

少人数教育の充実・学びを支える施設整備・安全安心な学校づくり

新規	福島県版震災・防災教育支援チーム推進事業【社教・総務】※再掲	709千円
継続	福島県教育復興推進事業【高校・義務】	61,348千円
継続	ふたば未来学園運営管理事業【改革】	202,575千円
継続	学校給食安全・安心対策推進事業【健康】	107,283千円
継続	長寿命化事業【施設】	2,010,887千円
継続	少人数教育推進事業【義務・財務】	3,818,890千円
継続	県立高等学校再編整備事業【施設・改革】※再掲	901,870千円